

県内企業の子育て支援に関する調査結果の概要について

県内企業の子育て支援に対する認識や具体的な子育て支援の実施状況等を把握し、企業の子育て支援の取組推進につながる、より実効性のある施策立案の基礎資料とするため、県内企業の子育て支援に関する調査を実施したが、その結果の概要は以下のとおりである。

今後、子育て中や多子の従業員が多い企業の取組の特徴や、取組が進んでいない企業の要因等の分析を進め、取組状況等に応じて、必要な支援施策を検討する。

1 調査概要

(1) 調査期間

令和5年5月19日(金)から令和5年6月16日(金)

(2) 調査方法

- ・ 県内の従業員30人以上の民間事業所に調査票を郵送
- ・ 回答は郵送またはWeb
- ・ 優良事例等について、20事業所をヒアリング

2 実施結果

(1) 回収率等

- ・ 対象事業所数 4,237事業所
- ・ 回収数 1,668事業所
- ・ 回収率 39.4%

(2) 回答事業所の属性(主なもの)

<事業所規模>

規模	回答数	割合
29人以下※	144	8.6%
30~50人	544	32.6%
51~100人	542	32.5%
101~200人	246	14.7%
201~300人	64	3.8%
300人以上	125	7.5%
無回答	3	0.2%
合計	1,668	100.0%

<事業所の種類>

種類	回答数	割合
単独事業所	482	28.9%
本社・本店・本所	473	28.4%
支社・支店・支所	711	42.6%
無回答	2	0.1%
合計	1,668	100.0%

※調査対象日に29人以下となっていた事業所も集計に含む

<主要業種>

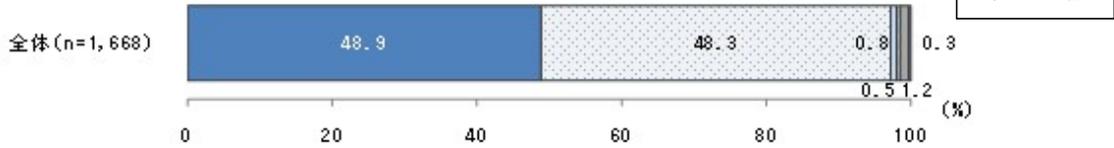
	利採 取業	鉱業、 採石業、 砂	建設 業	製造 業	給電・ 水道業	電気・ ガス・ 熱供	情報 通信業	運 輸業、 郵便業	卸 売業、 小 売業	金 融業、 保 険業	貸 業	不 動 産 業・ 物 品 賃 借業	学 術 研 究・ 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	そ の 他	無 回 答	合 計
回答数	5	84	449	20	30	150	157	30	9	19	39	29	59	407	7	133	31	10	1,668			
割合	0.3	5	26.9	1.2	1.8	9	9.4	1.8	0.5	1.1	2.3	1.7	3.5	24.4	0.4	8	1.9	0.6	100.0			

3 調査結果の概要

(1) 従業員への子育て支援に対して、どのように考えているか

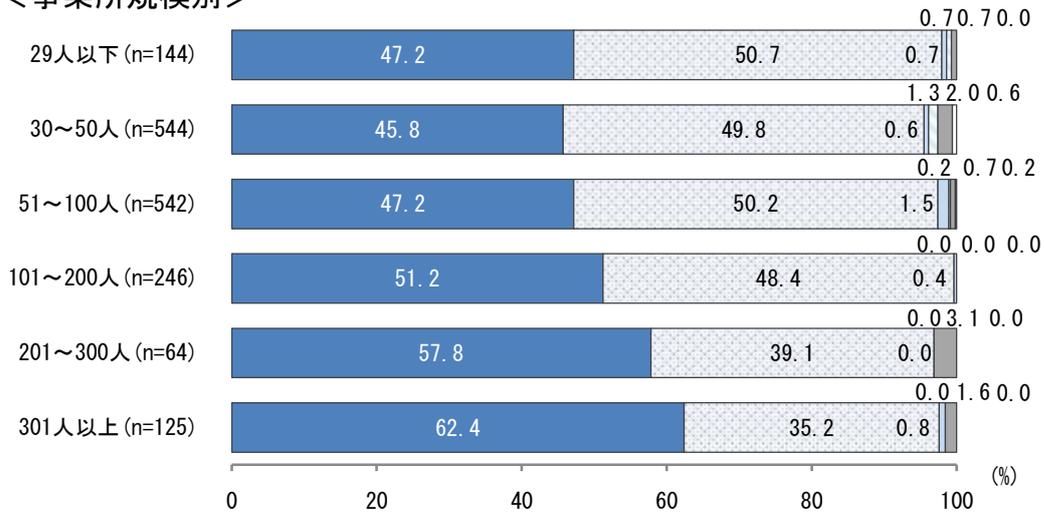
「企業として積極的に取り組むべき」「企業としてある程度の役割は果たすべき」との回答が、事業所規模や主要業種に関わらず9割以上を占めている。事業所規模別にみると「企業として積極的に取り組むべき」との回答は301人以上の事業所で62.4%と最も高く、事業所規模が大きくなるにつれて高くなる傾向がみられる。

<全体>

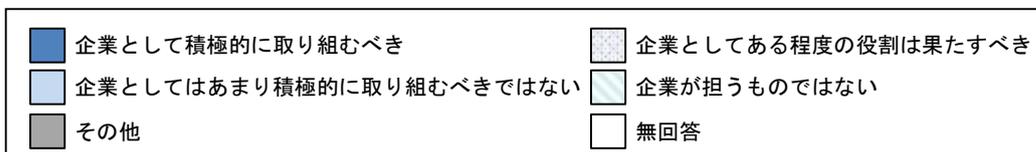
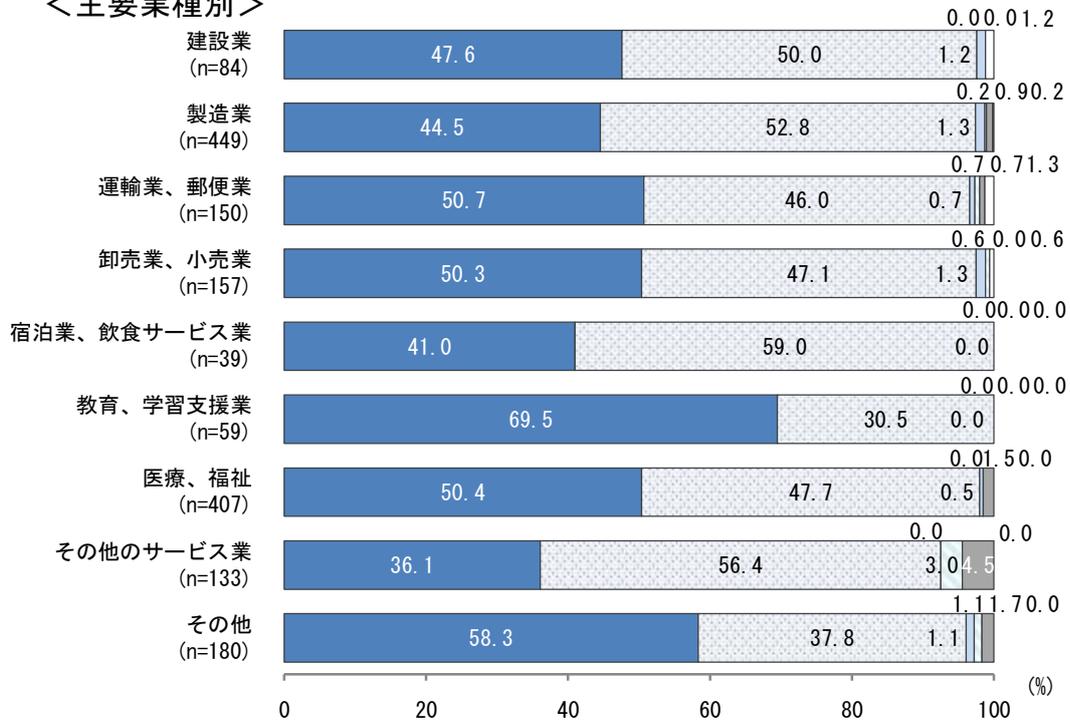


単一回答

<事業所規模別>



<主要業種別>

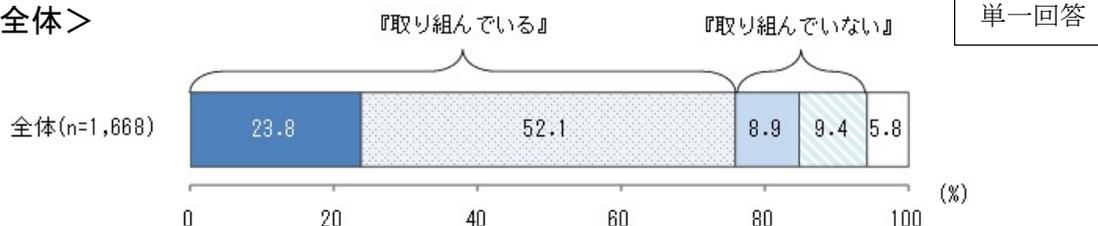


(2) 従業員への子育て支援の現状

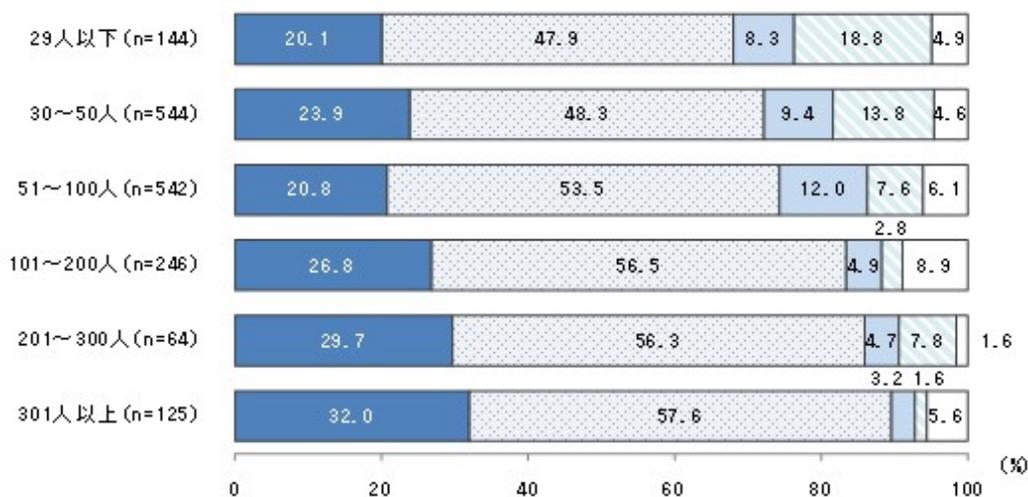
従業員への子育て支援に『取り組んでいる』（「積極的に取り組んでいる」と「ある程度取り組んでいる」を合わせた割合）との回答が75.9%、『取り組んでいない』（「あまり取り組んでいない」と「取り組んでいない」を合わせた割合）との回答が18.3%となっている。

事業所規模別にみると『取り組んでいる』との回答は301人以上の事業所で89.6%となり、事業所規模が大きくなるにつれて高くなる傾向がみられる。主要業種別では、教育、学習支援業が88.1%、医療、福祉が83.3%と高くなっている。

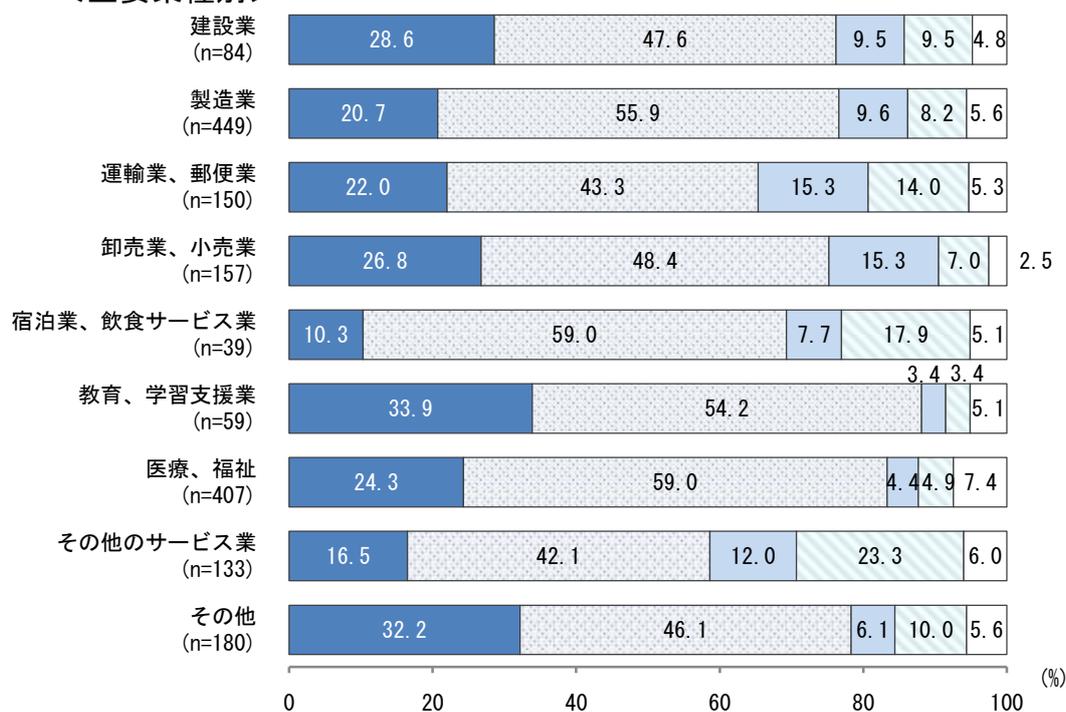
<全体>



<事業所規模別>



<主要業種別>



(3) 結婚・出産をした女性正社員の働き方は、どのようなパターンが多いか

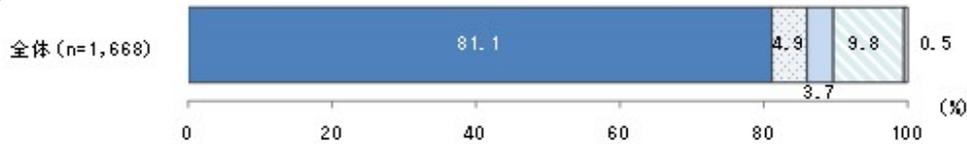
「出産後も継続して就業している」との回答が81.1%と最も高く、次いで「妊娠・出産を機に退職する」(4.9%)、「結婚を機に退職する」(3.7%)の順となっている。

事業所規模別にみると、「出産後も継続して就業している」との回答は、事業所規模が大きくなるにつれて高くなっている。

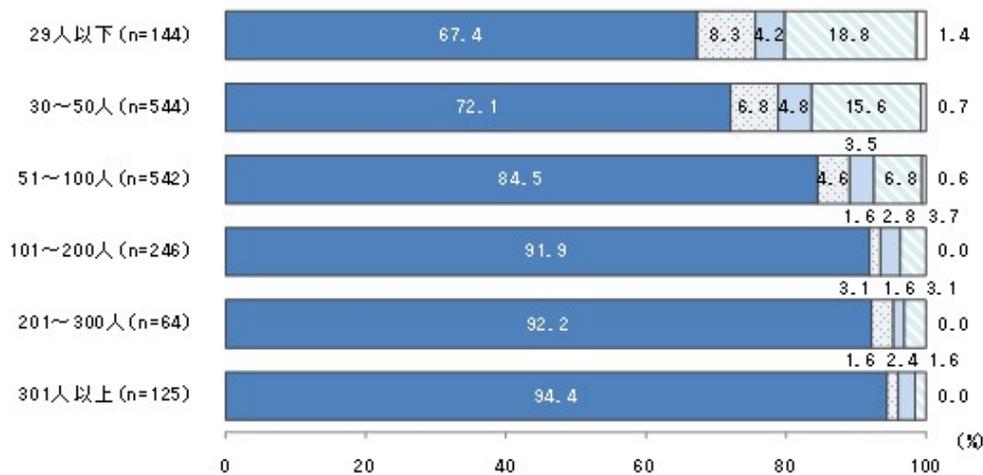
従業員への子育て支援の取組別にみると、「出産後も継続して就業している」との回答は取組度に比例して高くなっている。

単一回答

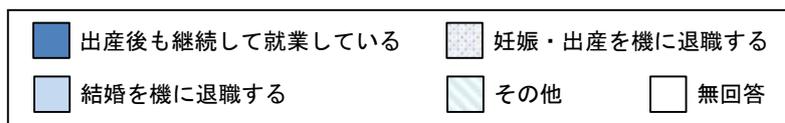
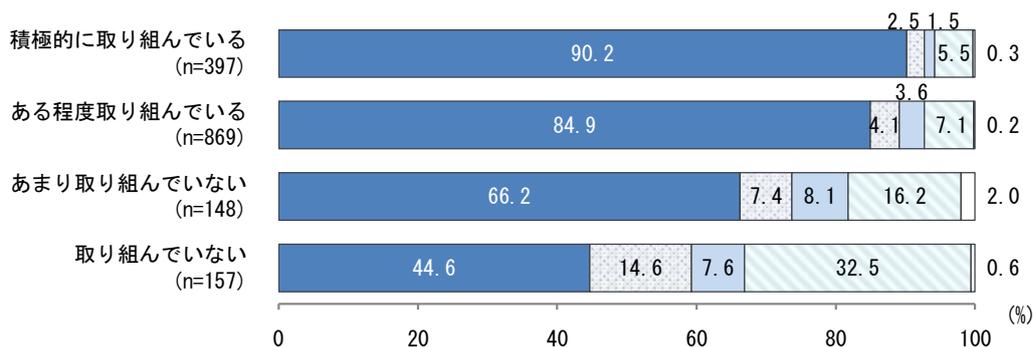
<全体>



<事業所規模別>



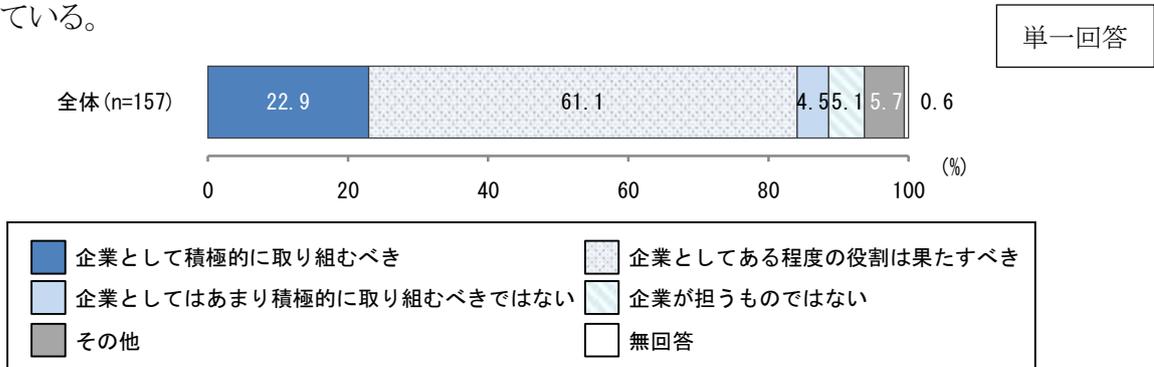
<従業員への子育て支援の取組別>



以下、(2) で従業員の子育て支援に「取り組んでいない」と回答した事業所

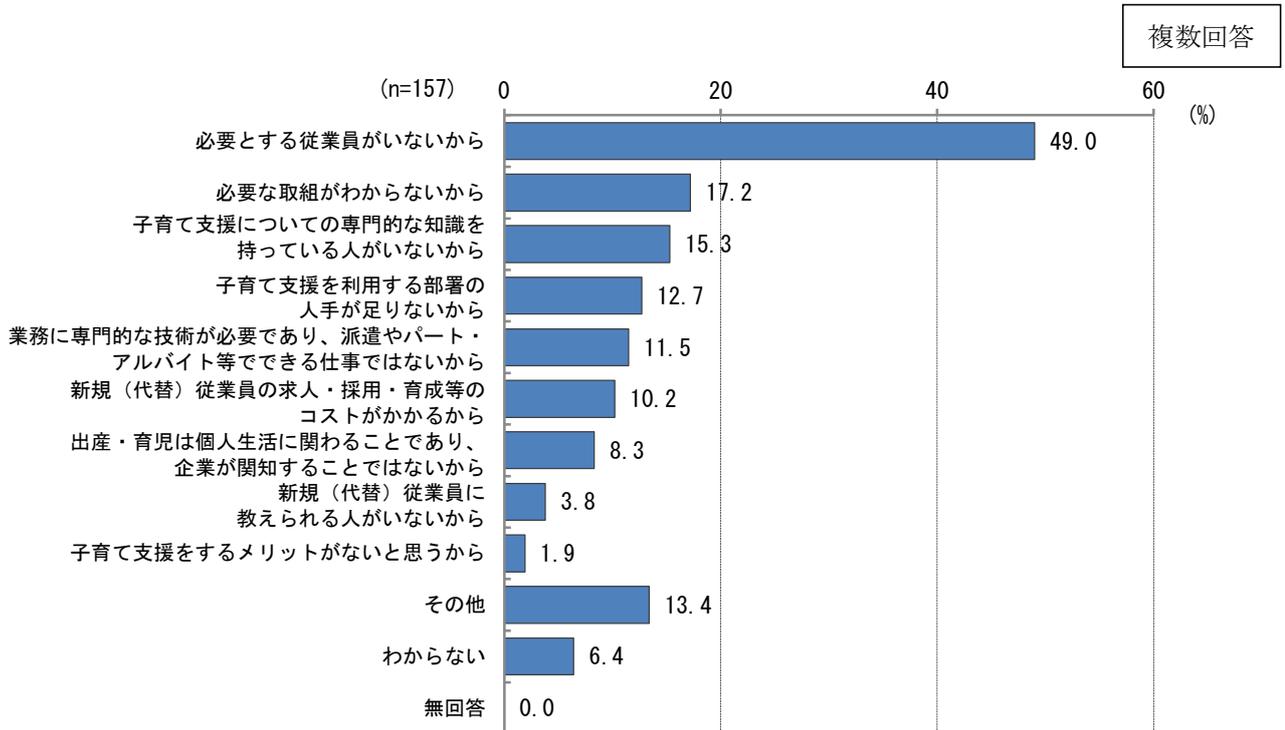
(4) 従業員の子育て支援に対して、どのように考えているか

従業員の子育て支援に「取り組んでいない」と回答した事業所においても、「企業として積極的に取り組むべき」「企業としてある程度の役割は果たすべき」との回答が84.0%となっている。



(5) 取り組んでいない理由

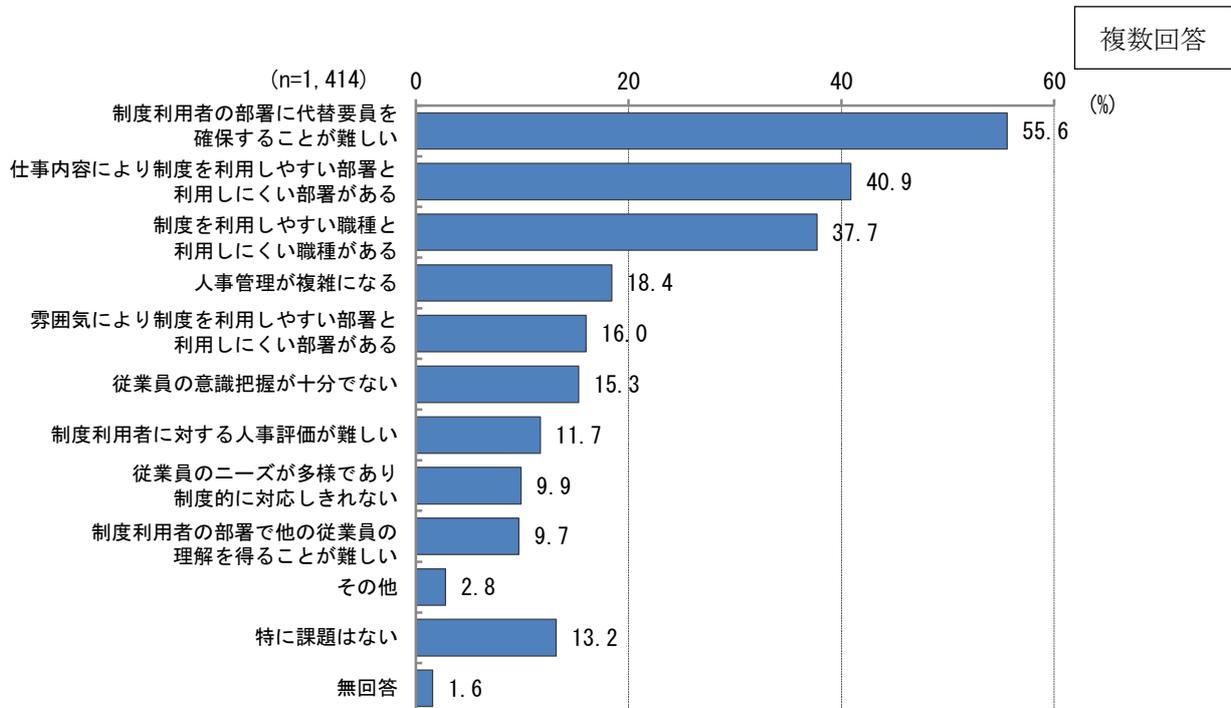
従業員の子育て支援に取り組んでいない理由として、「必要とする従業員がいないから」との回答が49.0%と最も高く、次いで「必要な取組がわからないから」(17.2%)、「子育て支援についての専門的な知識を持っている人がいないから」(15.3%)などの順となっている。



以下、(2)で従業員の子育て支援に「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」「あまり取り組んでいない」と回答した事業所

(6) 従業員への子育て支援についてどのような課題があるか

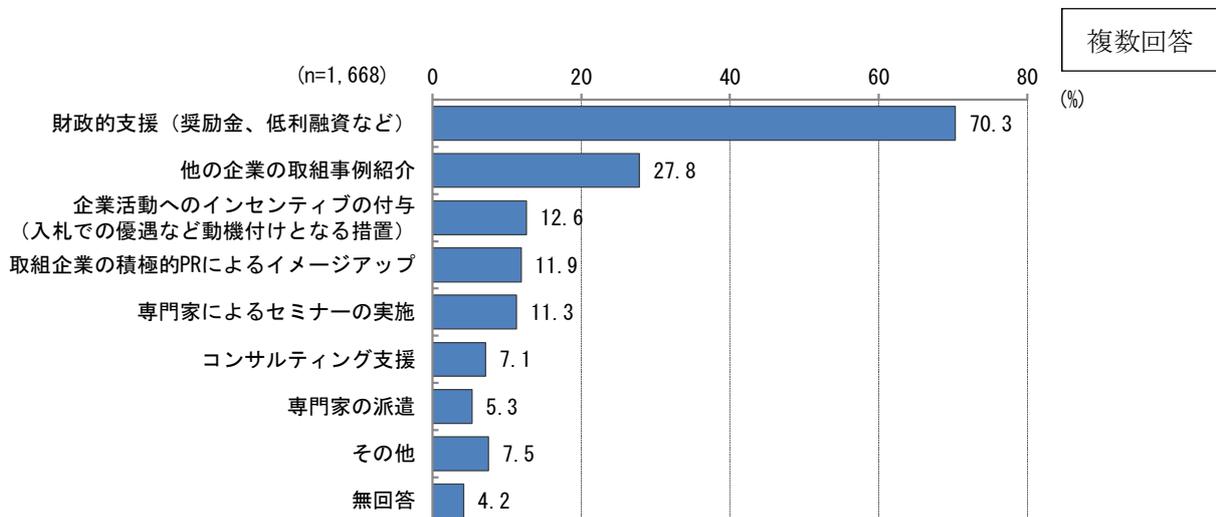
「制度利用者の部署に代替要員を確保することが難しい」との回答が 55.6%と最も高く、次いで「仕事内容により制度を利用しやすい部署と利用しにくい部署がある」(40.9%)、「制度を利用しやすい職種と利用しにくい職種がある」(37.7%)などの順となっている。



以下、全ての事業所

(7) 行政からどのような支援があれば、子育て支援の取組がしやすくなると思うか

「財政的支援」が 70.3%と最も高く、次いで「他企業の取組事例紹介」(27.8%)、「企業活動へのインセンティブの付与」(12.6%)、「取組企業の積極的PRによるイメージアップ」(11.9%)、「専門家によるセミナーの実施」(11.3%)などの順となっている。



(8) 従業員の子育て支援で整備済、もしくは、今後、整備予定の制度はあるか

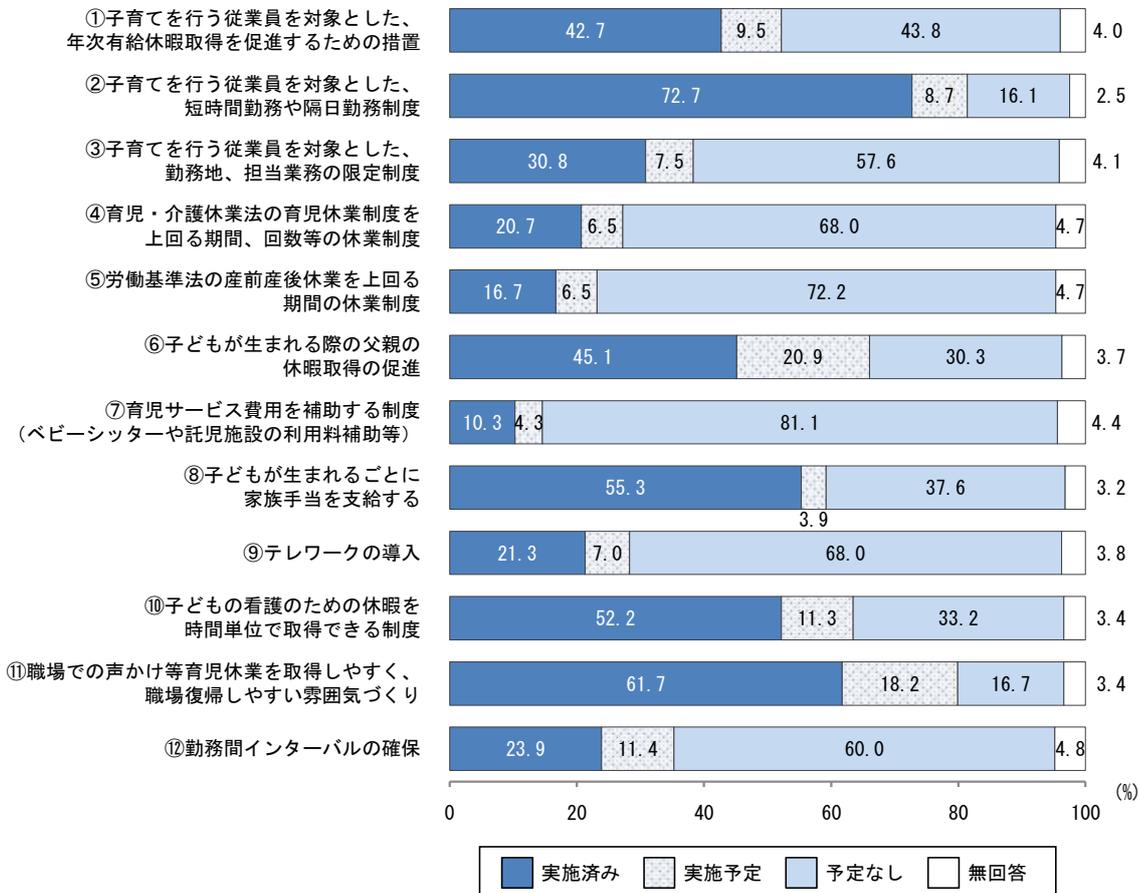
子育て支援制度の整備状況について、「実施済み」との回答は「子育てを行う従業員を対象とした、短時間勤務や隔日勤務制度」で72.7%、「職場での声かけ等育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい雰囲気づくり」で61.7%と高くなっている。

「予定なし」との回答は「育児サービス費用を補助する制度」で81.1%、「労働基準法の産前産後休業を上回る期間の休業制度」で72.2%、「育児・介護休業法の育児休業制度を上回る期間回数の休業制度」「テレワークの導入」で68.0%と高くなっている。

「実施予定」との回答は「子どもが生まれる際の父親の休暇取得の促進」で20.9%、「職場での声かけ等育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい雰囲気づくり」で18.2%となっている。

項目ごとに単一回答

(n=1,668)



優良事例等のヒアリング

調査へ回答があった事業所のうち、優良事例(子育て中や多子の従業員が多い、特徴的な取組を実施している、取組に効果があったと回答した事例)や取組に課題を感じている事例など、20事業所にヒアリング調査を実施した。結果については、調査報告書に取組事例として掲載し、企業等への横展開を図る。

<ヒアリング調査先：20事業所>

区分	市区町村	社名	業種	従業員規模
優良事例	倉敷市	一般財団法人淳風会 淳風会健康管理センター倉敷	医療、福祉	30～50人
	倉敷市	中谷興運株式会社	運輸業	30～50人
	岡山市	株式会社カイトックホールディングス	卸売り、小売業	51～100人
	倉敷市	中国精油株式会社	製造業	51～100人
	津山市	社会福祉法人津山福祉会	医療、福祉	51～100人
	岡山市	ネットトヨタ山陽株式会社	卸売、小売業	51～100人
	津山市	ヤマト運輸株式会社 J S T津山ロジセンター	運輸業	51～100人
	美作市	株式会社英田エンジニアリング	製造業	101～200人
	倉敷市	旭テクノプラント株式会社	建設業	101～200人
	岡山市	ゼノー・テック株式会社	製造業	101～200人
	岡山市	株式会社フジワラテクノアート	製造業	101～200人
	倉敷市	関東電化工業株式会社	製造業	201～300人
	岡山市	株式会社トスコ	情報通信業	201～300人
	倉敷市	水島信用金庫	金融業、保険業	201～300人
	倉敷市	大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院	医療、福祉	301人以上
	瀬戸内市	株式会社岡山村田製作所	製造業	301人以上
	岡山市	平林金属株式会社	製造業	301人以上
	総社市	山崎製パン株式会社	製造業	301人以上
	その他	—	A社	製造業
—		B社	医療、福祉	101～200人

<優良事例の特徴>

- ・ 優良事例では、時短勤務の期間拡大や家族手当の支給など、勤務体系や従業員の意向等も踏まえながら各事業所の実態に応じた支援制度を実施している。
- ・ 共通する特徴は、次のとおりである。
 - ①経営者や役員の子育て支援に対する理解度が高く、従業員ファーストの社風がある
 - ②制度を設けるだけでなく、実際に利用できる職場環境が整っている
 - ③育児休業中等であっても、従業員と定期的に連絡を取り合うなど、相談しやすい体制やお互いに情報共有ができる環境が整っている

4 今後の予定

8月末～ 調査報告書のホームページ等への公開、企業等への周知、地域別集計データ等の市町村との共有